



# CSR REPORT **2021**

加藤産業株式会社

## CONTENTS

## INTRODUCTION

■ はじめに	1
■ CONTENTS	2
■ 社是	4

## ABOUT KATO SANGYO GROUP I

■ Top Message	5
■ 事業紹介	7
■ アジアに広がる加藤産業グループ	9

## SOCIAL

■ 地域社会との関わり	11
■ “安全・安心”へのこだわり	15
■ 従業員とともに	17

## ENVIRONMENT

■ 環境マネジメント	19
■ 気候変動への取り組み	21

## GOVERNANCE

■ コーポレート・ガバナンス	23
■ コンプライアンス	24

## ABOUT KATO SANGYO GROUP II

■ プライベートブランド商品	25
■ これからの加藤産業グループ	27
■ データ集	29

## はじめに

本報告書は、加藤産業グループの事業概要や環境保全、社会的側面に関する取り組みについて、ステークホルダーの皆様により一層理解を深めていただき、より良いコミュニケーションを図るために作成しています。

従業員、お取引先、株主、学生を主たる読者とし、その他にも地域市民、投資家、NPO・NGO等の幅広いステークホルダーを対象としています。

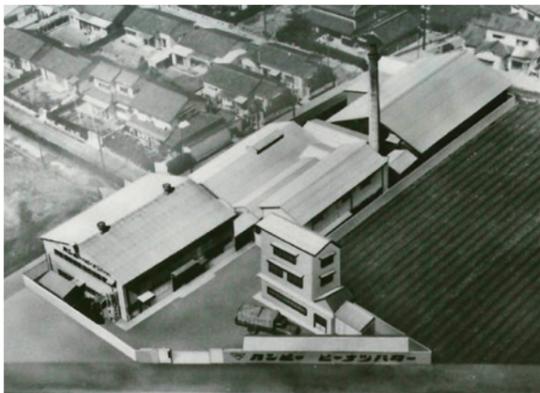
今年度は、当社のロゴに使用されているKATOブルーを基調としたデザインで構成しています。また、より加藤産業に親しみを持っていたいただき、どのような会社であるかというイメージを持っていただければという想いで作成をいたしました。

## 参考にしたガイドライン等

- 環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
- GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード
- ISO26000(社会的責任に関する手引き)

## 対象期間

- 2019年10月～2020年9月(2020年度)  
ただし、必要に応じて、2020年度以前、2020年度以降の活動内容も含んでいます。



Since  
**1947**  
 食とともに歩む



**社 是**  
 能力を啓発し機能を充実し  
 生販両層にとって最も価値  
 ある存在として周囲の人々の  
 生活を豊かに実らせ其處に  
 社会性を有する企業として  
 永遠の発展を礎きあげる。

経営信条

1. 思考に基く行動をおこす
2. 目的意識を持つ
3. 新しい常識をつくれ
4. 企業内に無駄をなくせよ
5. 経営感度を高めよう
6. 蓄積の精神



## 社会に貢献する存在であり続けるために、 当社の機能を強化する

### 「周囲の人々」を豊かにするための加藤産業グループの在り方

当社の社是にある「周囲の人々」とは、株主・従業員とその家族・得意先・仕入先、さらに当社の製品を愛用して下さる消費者等、利害関係を共にする全ての人々であると表明しています。中でも、顧客がいなければ会社は成り立たず、従業員がいなければ顧客の創造もできないという意味で、顧客と従業員の両輪が重要であると考えています。

ステークホルダーに“豊かな生活”を送っていただくために、加藤産業グループとしてどのような存在であるべきかを考えると、企業は「人の集まり」であることから、企業を構成する従業員一人ひとりが正しく生きるとともに、人が正しくすることに親和性をもつ会社である必要があるでしょう。そのような存在であれば、社是にあるように「周囲の人々の生活を豊かに実らせる」ことができると考えています。

### 「食」と自然環境のつながり

近年、ESGやSDGsに対する社会的な関心が高まる中、当社でもESGの一部の課題について取り組みを行っています。ESGにおける課題を意識しつづけることで当社のサステナビリティが向上し、将来的にはSDGsの目標達成に貢献できるはずです。

SDGsには、3つの視点があると考えています。自然環境を健全に保つこと、人の働き方を健全に保つこと、そして働き方を含めて社会を健全に保つという3つの視点です。当社は、食品のみならず「食」自体を存在基盤としており、「食」は自然環境と密接につながっています。「食」の源は、必ず一次産業に、そして一次産業の基盤である自然環境に遡るため、地球の自然環境を健全な状態に保つよう努力していかなければ、当社のビジネス基盤は徐々に失われてしまうでしょう。まず取り組むべき重要なファクターは、気候変動と水資源であり、そこに取り組むことで一次産業の維持に寄与することもできると考えています。

### サステナブルな事業活動のために

地球環境そのものに、大きな変化が生じつつあると感じています。企業に対してもESGやSDGsの取り組みが求められている中、当社でもサステナブルな事業活動を行っていくことが重要であると認識しています。

例えば商品開発においては、長期的にブランド価値の向上を図り、ブランド事業を発展させていくことを目標として、収益性とのバランスをどこに設定するのか、収益性との両立をどのように図るのか考えていくことが重要です。短期的な利益を追求することで、ブランド価値や商品そのもののサステナビリティを棄損してしまうことのないよう、企業活動としてのバランスを踏まえて考えなければなりません。

### 着実に加藤産業グループとしての取り組みを

2020年10月に、新たな成長戦略として2050年カーボンニュートラルに向けた取り組みが発表されました。国の政策の方向性が明確になったことから、賛同する企業は活動を活発化させていくことが予測されます。しかし、カーボンニュートラルの実現を目指すからと言って、例えば原子力発電を推進すれば、また別の問題が生じてしまいます。「カーボンニュートラル」という言葉自体に捉われすぎることのないよう取り組みを進める必要があるでしょう。

当社としては、温暖化対策の点からCO<sub>2</sub>削減に取り組んだり、あるいは化石燃料の減少に向けて、エネルギー源のサステナビリティを考えたりしていく必要があると考えています。また、それがカーボンニュートラルに資することにもなるだろうと思います。実際に取り組むにあたっては、大きな枠組みとして目標を設定し、指標として具体的な数字を策定した上で進めなければならないでしょう。

### グループミッションに掲げる「豊かな食生活」を実現するために

2020年は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、食品流通業界だけでなく、社会全体に様々な、そして大きな変化が生じました。この先も、社会環境がより激しく変化することが十分に考えられます。しかし、どのような環境でも、社是にあるように「永遠の発展を礎きあげる」ためには、コアビジネスである食品卸売業として、まずサプライチェーン全体の一層の最適化に取り組むことが必要であると考えています。その中には、環境負荷を下げるための物流効率化や、不要な配送を省き無駄をなくすことが含まれます。また、食品ロスや無駄な在庫の削減、コスト削減にもつながっていくでしょう。加えて、当社がサプライチェーン全体の最適化をリードできる存在に成長することによって、社会環境の激しい変化の中でも「永遠の発展を礎きあげる」ことが可能となるはずです。

また、グループミッションに掲げている「豊かな食生活」を維持していくためには、まず多くの生産者や仕入先の存在があってはじめて、「豊かな食生活」を提供できるということを理解しなければなりません。そして、それを当社がコーディネートし、得意先や消費者に届けるというサプライチェーンが重要であると認識しています。たとえ「豊かさ」や「豊かな食生活」の意味が、時代や状況、世代によって変化しても、それに合わせた価値を提供できるようにサプライチェーン全体をコーディネートして、社会に貢献する存在であり続けるために、当社の機能を強化していくことが重要です。

代表取締役社長 **加藤和弥**

## 事業紹介



### 小売業の販売支援 Retail support

#### 小売業様に寄り添い、ともに成長を目指します

小売業様の現状・環境を分析・把握し、顧客ニーズに沿ったMD施策や販売企画の提案を通じて、売場全体を活性化しながら小売業様とともに成長することを目指しています。

### 商品計画・調達 Merchandising

#### 多彩な売場、食生活の源流を担います

多くのメーカー様の商品を取扱うと同時に、オリジナルブランド商品の製造・販売を通じて、魅力ある売場づくり、そして豊かな食生活を支えています。



### 物流システム Logistics

#### 生活者の食を支える流通インフラを担っています

多種多様かつ大量な商品を適正に管理するとともに、全国の物流拠点と物流網を駆使し、ローコストかつ高品質な物流サービスで商品をお届けいたします。



### 商品開発 Product development

#### 商品起案から、開発・パッケージデザインまで一貫して携わっています

食品卸売業という独自の視点から捉えた、消費者あるいは小売業様のニーズを反映し、味・品質・パッケージにまでこだわった、ご満足いただける商品ラインナップを実現しています。



### 海外事業 Overseas business activities

#### 海外現地での食品卸売事業を展開

日本、海外現地のお得意先様の問題解決、リテールサポート実施へ現地スタッフと共によりよい提案、商品供給に努めています。

#### 海外への食品輸出の実施

海外各地のお得意先様の日本の食品に対する需要にお応えし、日本国内のお取引先へ現地情報をフィードバックしています。



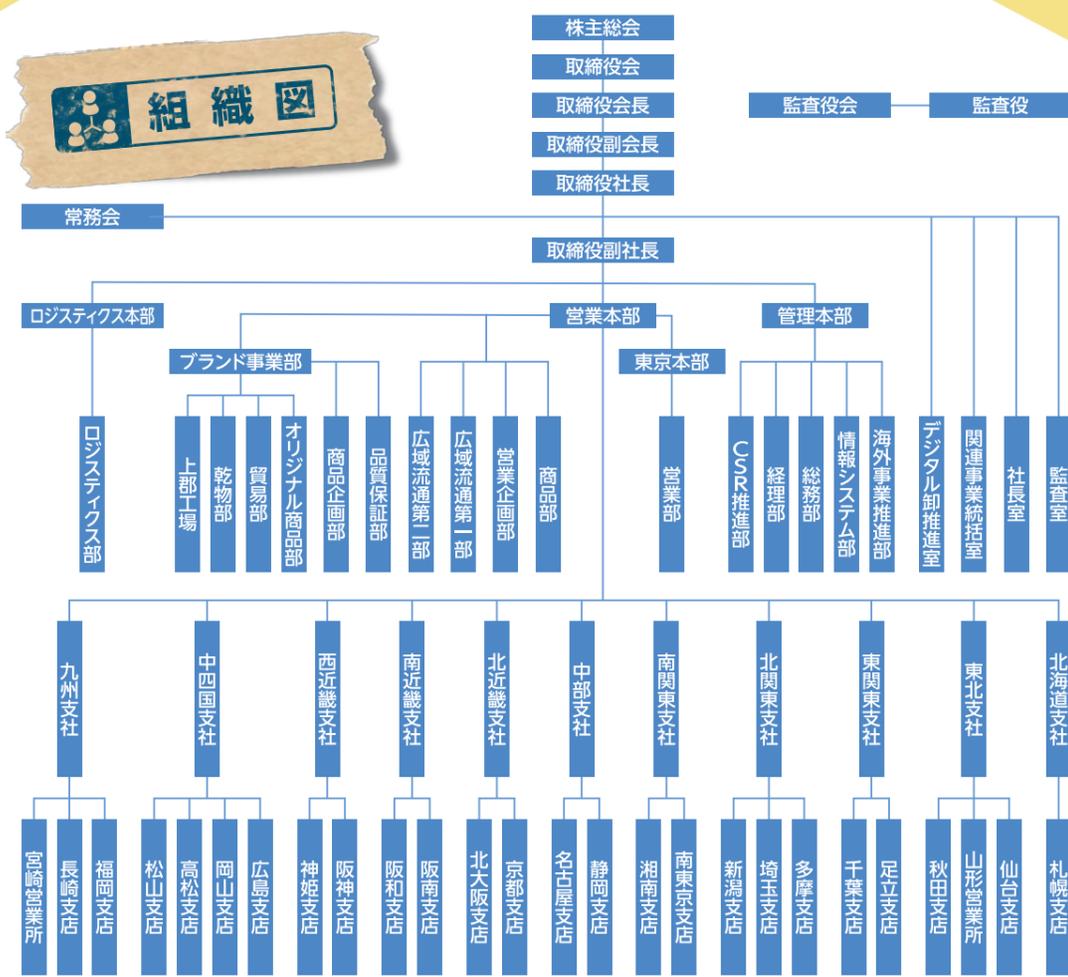
## 会社概要

名称	加藤産業株式会社
設立	1947年(昭和22年)8月22日
本社	兵庫県西宮市松原町9番20号
東京本部	東京都大田区大森町中1丁目2番28号
代表者	代表取締役社長 加藤 和弥
事業内容	総合食品卸売業、カンピー製品製造発売元
上場取引所	東京証券取引所 市場第一部(証券コード:9869)
決算期	9月
発行済株式数	38,153,115株
主要加盟団体	一般社団法人日本加工食品卸協会

## 役員紹介

代表取締役社長	加藤 和弥
専務取締役	山中 謙一
常務取締役	太田 尚史
常務取締役	中村 考直
常務取締役	菅 公博
取締役	日比 啓介
取締役	打田 雅俊
取締役	次家 成典
社外取締役	八十川 祐輔
社外取締役	海保 理子
常勤監査役	中島 嘉幸
社外監査役	山村 幸治
社外監査役	森内 茂之

## 組織図



※2020年9月30日現在

# アジアに広がる 加藤産業グループ



売上 (連結) 2020年9月期

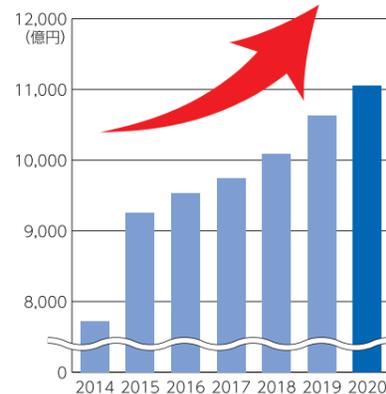
**1兆1,046億円**

●常温流通事業  
**7,649億円**

●酒類流通事業  
**1,900億円**

●低温流通事業  
**1,042億円**

●海外事業  
**389億円**



主要な海外グループ会社数

**07社**

- ㊟Lein Hing Holdings Sdn. Bhd.
- ㊟Merison (M) Sdn. Bhd.
- ㊟Naspac Marketing Pte.Ltd.
- ㊟Toan Gia Hiep Phuoc Trading Co., Ltd.
- ㊟Kato Sangyo Vietnam Co., Ltd.
- ㊟上海加産貿易有限公司
- ㊟深圳華新創展商貿有限公司



TogiCO(ベトナム)



Naspac(シンガポール)



Naspac(シンガポール)



加藤産業(株)設立から

**74年**

1947年8月(昭和22年)～



従業員 (2020年9月30日現在)

(連結)  
**3,517人**

(単体)  
**1,105人**



国内事業所数 (支社・支店・営業所)

**11支社**



**26支店・営業所**



- 北海道エリア(2拠点)
- 東北エリア(4拠点)
- 関東エリア(11拠点)  
※東京本部含む
- 中部エリア(3拠点)
- 近畿エリア(12拠点)  
※本社、上郡工場、乾物部含む
- 中国エリア(3拠点)
- 四国エリア(2拠点)
- 九州エリア(4拠点)

国内グループ会社

- 卸売業
  - 三陽物産(株)
  - ケイ低温フーズ(株)
  - ヤタニ酒販(株)
  - カトー菓子(株)
  - (株)植嶋
  - エス・エイ・エスジャパン(株)
  - カトー酒販(株)
- 物流
  - マンナ運輸(株)
  - カトーロジスティクス(株)
  - 沖縄ロジスティクス(株)
- メーカー
  - 和歌山産業(株)
  - 兵庫興農(株)
- 外食
  - (株)アドバンス・キッチン
- その他
  - 加藤不動産(株)
  - 加藤SCアジアインベストメント(株)

# 地域社会との 関わり



## みやっこ読書手帳

地元西宮市の教育委員会と当社が協力し、子どもたちがより本に触れ合う機会をもち、読書を通じて豊かな人間に育ってもらおう一助として2020年4月、西宮市の小学校(全41校)に読書した記録を付ける「読書手帳」をプレゼントさせていただきました。新型コロナウイルスの影響により、生徒の手に届いたのは学校が再開された6月以降となりましたが、読書手帳を使用していただいている生徒からは、以下のような嬉しい意見が寄せられています。

- シールがもらえるからたくさん読みたい
- シールがあるからいっぱい書きたい
- 本ごとに感想を書けるから良い



SDGsの4番「質の高い教育をみんなに」に貢献できるよう、2021年以降も読書手帳の寄贈を継続させていただきます。

## 県立西宮病院へマスク寄贈

新型コロナウイルスの感染拡大により医療分野での業務が逼迫するなか、多大なご尽力をいただいている医療従事者や医療従事者をサポートする方々に役立てていただくために、2020年5月、本社に備蓄していたマスクを兵庫県立西宮病院に寄贈しました。この寄贈に対して、兵庫県新型コロナウイルス感染対策本部長より感謝状が授与されました。

新型コロナウイルスの感染拡大が続いているなか、これからも小売業様を通じて食をお届けし続けるという、当社の社会的使命を果たしていきます。



## フードドライブ

会社としてのフードバンク活動への取り組みだけでなく、従業員自ら参加してもらうことで、食品ロスに対する意識の向上を図るために、2020年10月に本社でフードドライブのトライアルを実施しました。このトライアルの結果を受けて、2021年度から4月と10月に正式に実施することになりました。SDGsの12番「つくる責任つかう責任」に貢献できるよう、食品廃棄の削減に向け取り組んでいきます。



## 「がんばろう日本」復興支援商品

当社は、2011年3月に発生した東日本大震災をきっかけに、被災された方々を支援するための復興支援商品「カンピーファミリーサイズジャム」を2011年6月から製造・販売しており、2020年度は、東日本大震災の被災地である宮城県、岩手県、福島県の義援金窓口へ寄付させていただきました。

今後も被災地の復興を願い、ご購入いただいたお客さまのお気持ちと義援金をお預かりし、被災地の義援金窓口を通じて寄付させていただきます。これからも被災されたみなさまのお役に立てるよう全力で取り組んでいきます。



◀ユニバーサルデザイン瓶を採用  
瓶上部にくぼみをつけ開栓時のすべりを軽減。開けやすさを追求しました。また、ラベルデザインを鮮明にし、表示文字を見やすくすることで、視認性向上を図っています。



## KATOグリーンウッド基金

従業員が自主的に行うクリーン活動(事業所周辺の清掃活動)に対して、参加人数に応じて会社から賛助金が拠出されることで「KATOグリーンウッド基金(GW基金)」を運営しています。GW基金運営の目的は、従業員有志の社会貢献活動により会社から支援された資金を、幅広く社会貢献に還元することです。

2020年度は、新型コロナウイルスの脅威に、医療分野で多大な尽力をいただいている医療従事者の方々を支援する目的で、緊急支援金として2団体を選定して寄付をしています。

- ▶公益財団法人日本財団
- ▶特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム

また過去に寄付を行った事業所周辺の社会福祉法人等、42団体にクリスマスギフトとして、当社プライベートブランド商品の「手造りジャムセット」をお送りしました。なお、2006年の基金設立からの寄付金の累計は約5,400万円となります。



▲クリスマスギフトに対するお礼状



## 国土交通省より表彰

本社周辺(国道2号線)の清掃活動に関して、国土交通省近畿地方整備局より、2020年8月に「多年にわたる道路の美化清掃活動への功績」として感謝状が授与されました。





## エコキャップ運動

当社グループでは、「誰でも手軽に始めることができる社会貢献活動」として、ペットボトルのキャップの売却益で発展途上国の子どもたちにワクチンを贈る「エコキャップ運動」を推進しています。収集したキャップは再資源化業者、認定NPO法人 世界の子どもにワクチンを日本委員会 (JCV) を通じて、国境を越えて必要とされる子供たちにポリオワクチンとして届けられます。また、収集したキャップは再資源化を促進することにより、廃棄物とCO<sub>2</sub>の排出抑制にも役立てられます。

今後も、キャップの収集を通じ、SDGsの3番「すべての人に健康と福祉を」に貢献できるよう、世界の子どもたちの明るい未来に向け取り組んでいきます。



## ベルマーク運動

ベルマーク運動は、「すべての子どもに等しく、豊かな環境のなかで教育を受けさせたい」という願いから1960年に始まった社会貢献活動です。当社では、2015年よりベルマーク運動に参加し、集めたベルマークは岩沼小学校(宮城県)に寄贈しています。

今後もベルマーク運動に参加し、SDGsの4番「質の高い教育をみんなに」に貢献できるよう、将来を担う子どもたちの教育環境を支援していきます。



## 巻心ECOプロジェクト

熱帯および亜熱帯地域の河口汽水域の塩性湿地に生息しているマングローブは、他の植物と比べ二酸化炭素の吸収量が多く、栄養豊かな海をつくることに欠かせない非常に大切な植物です。しかし「エビの繁殖地による乱開発」「薪炭材としての乱伐」「観光開発」などにより、減少しているといわれています。

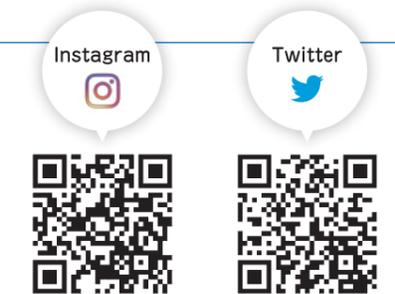
そうしたなか、当社では使い終わったテープの巻き芯を集め「再資源化」することで廃棄物やCO<sub>2</sub>の排出を削減し、その売却益をマングローブの植樹活動に役立てている「巻心エコプロジェクト」に賛同し、参加しています。

今後もこの活動を通じ、SDGsの14番「海の豊かさを守ろう」に貢献できるよう、自然環境保護のためにグループ全体で参加していきます。



## SNS開設

これまでは、ステークホルダーへのCSR等に関する情報の提供は、年に一度発行するCSR報告書が中心となっていました。そこで、2020年10月に、タイムリーな情報発信を行うため、Instagram・TwitterにCSR推進部の公式アカウントを開設いたしました。SNSを活用することで、タイムリーに情報をお伝えできるようになりました。SDGsに対する取り組みや、持続可能な社会のために身近にできること等も発信していく予定ですので、是非ともご覧ください。フォローもお待ちしています。



## BCP<sup>®</sup>の策定と実施 ※事業継続計画 (Business Continuity Plan)

当社は大規模地震、津波、水害、火災などを想定したBCPの策定を進めています。実際に危機的災害が発生した際に、場当たり的な対応にならないよう、発生直後からの初動対応をできるだけ具体的に決め、各自、各現場が状況に応じて適切かつスムーズに状況把握・復旧対応ができる体制を整備しています。

## 安否確認システムの構築と訓練の実施

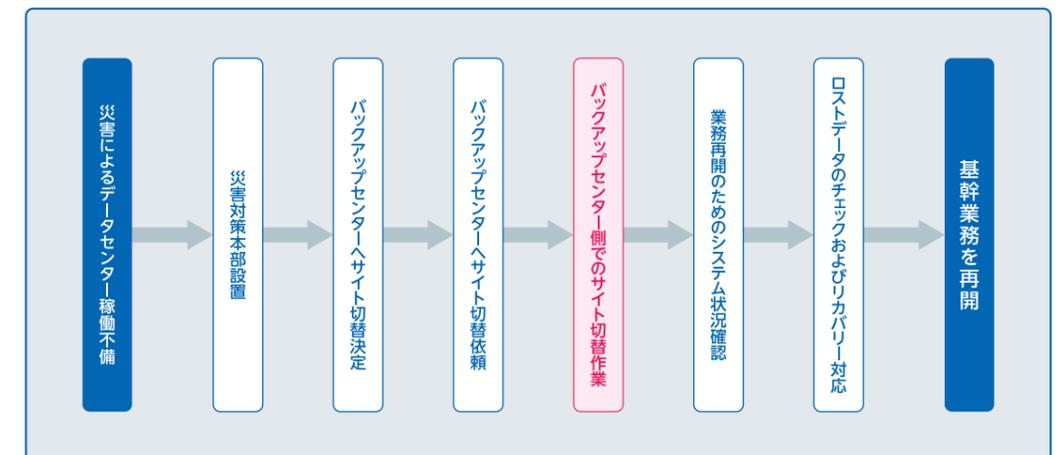
大規模地震・集中豪雨による洪水などの自然災害が発生した際に、従業員の安否確認を迅速に行う仕組みとして、各自が所有する携帯電話などの連絡手段を使った安否確認体制を構築しています。

## 災害への備え

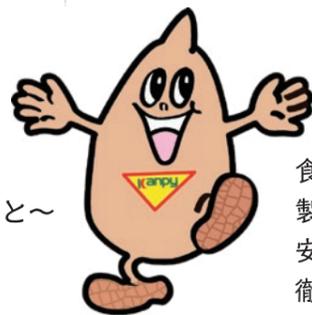
飲料水、食料をはじめとする災害用備品を全国の事業所に常備しています。備品は災害用ヘルメット、簡易トイレ、応急処置セット、非常用飲料水、マスク 等を常備しています。

## システム体制

災害によるデータの紛失・損壊などを防ぐために、サーバーの二重化やデータのバックアップ、アウトソーシングセンターの利用による耐震・防火・停電対策などを行い、災害時においても事業を継続できるように備えています。



# “安全・安心”への こだわり



～「豊かな食生活」のために私たちができること～

食を扱う企業の責任として  
製造工程のすべてに気を配り、  
安全・安心な商品づくりを  
徹底しています。



## 基本的な考え方

当社グループは、「食品」に携わる企業として、「安全で良質な食品の安定供給」が重要な社会的責任であると考えています。また、当社グループは、食品を扱う卸売業であると同時に、食品製造工場を所有している食品メーカー機能も有するため、商品の安全性、品質を経営の重要課題として捉え、品質保証部や品質管理部門が、商品事故の発生防止、適正な食品表示の作成に取り組んでいます。



## 品質管理システム：ISO9001、HACCP



工場内での製造工程における設備の管理、製品や半製品の成分検査・細菌検査等の実施と併せて、従業員へ衛生管理に関する教育・指導を徹底することにより、品質管理の向上を推進しています。

また、上郡工場および和歌山産業(株)では、ISO9001、HACCPの認証をそれぞれが取得し、国際的な仕組みに則った品質管理体制を構築し、品質管理の徹底を図っています。



## 生産管理システム (KAPS: Kato Processing System)

生産計画から原価管理までを一括管理し業務の効率化、精度の向上を図っています。



## 工場監査

自社工場ならびに製造委託工場では、160項目におよぶ「製造工場点検調査票」に基づき、製造設備、従事者の衛生管理、製造管理、品質管理を自己診断する仕組みを構築しています。さらに、品質保証部を中心とした関係各部門が各工場を訪問し監査しています。その結果、改善が必要な事案が発生した場合は、工場側への指導および対応策を協議し、品質管理レベルの向上を図っています。

新型コロナウイルスの感染が拡大するなか、直接工場を訪問し監査することが困難となったため、2020年度からは、従来の訪問監査に加えて書類による監査と、オンラインによるリモート監査を実施しています。



## 安全・安心な商品をお届けするために ～上郡工場 ジャム製造工程～

### 原料選別



国内外からジャムに適した原料を厳選。果物のヘタや虫といった異物や傷んだり変色した果物の混入がないかをしっかり確認します。

### 仕込み・濃縮



選別の終わった果物を水あめやレモン果汁などと調合タンクへ仕込み、商品に合わせた時間や温度で加熱濃縮します。

### 炊上選別



加熱濃縮を経てジャムの状態になった段階でも、選別検査を行っています。

### 充填



完成したジャムを洗浄済みの清潔な瓶に充填します。その後、殺菌・冷却します。

### 包装・出荷



ラベルを貼った後、透明フィルムでシュリンク包装を行い、段ボール箱に詰めて、出荷を行います。

### 品質検査



すべての商品に対して、製造の様々な段階で品質を細かくチェック。また、完成した商品の細菌検査や開封検査などを行っています。



## オンライン工場見学



当社の製造拠点である上郡工場について、商品が出来上がるまでの動画を公開しています。



## 2021年春&夏新商品情報WEBサイト～「KATO VIRTUAL EXPO」開催

2021年春&夏新製品発表会は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い開催は中止となりました。しかしながら、各メーカー様から発売される新商品情報をいち早く小売業様へ伝えることが我々卸売業の使命でもあります。昨年7月同様に新製品情報を発信するWEBサイト「KATO VIRTUAL EXPO」を1月14日に開設しました。

当社のオリジナル商品をはじめとする約3300強の新製品を掲載したほか、各メーカー様による商品説明のPR動画を登録し、より商品詳細が伝えられるよう改善しました。

販促提案としてはメーカー企画やオリジナル企画の掲載と業態別や地域別の商品アクセスランキングを掲載しております。また、見積り・サンプル依頼機能に加え名刺機能など機能の充実も図っております。



# 従業員とともに

当社グループは、国籍・信条・性別によって差別することのない公平な雇用を基本としています。

また、卸売業にとって、人材こそが持続的に企業を成長させる上で、最も重要な資本であると考えています。個人の充実した仕事と生活の両立を実現するために、多様な価値観・ライフスタイルを尊重したワーク・ライフ・バランス支援を積極的に推進します。

そして、社員一人ひとりが、大きな目標を持ち、挑戦していくことが、企業の力になるとの考えから、従業員の職能別・機能別の教育機会を積極的に提供し、グローバルに活躍できる人材の育成を推進しています。

## 多様な働き方

残業時間抑制や有給休暇取得の促進を図るとともに、「育児短時間勤務制度」の拡充や「時間単位有休制度」を導入しています。また、育児・介護休業について、「子の看護休暇」や「介護休暇」が時間単位で取得できるようになりました。このように、多様な働き方を支援する職場づくりを進めています。

## 再雇用制度

当社では、本人が希望すれば定年退職後も65歳まで働ける再雇用制度を導入しています。再雇用された方は、それぞれのキャリアを活かしながら業務に従事しています。

## 雇用に関するデータ

	2018年度	2019年度	2020年度
正社員 合計	1,036人	1,067人	1,105人
男性	813人	819人	836人
女性	223人	248人	269人
正社員平均年齢	39.86歳	40.18歳	40.36歳
男性	41.06歳	41.51歳	41.76歳
女性	35.52歳	35.78歳	36.00歳
正社員平均勤続年数	15.62年	15.60年	15.39年
男性	16.99年	17.28年	17.18年
女性	10.62年	10.07年	9.86年
新卒採用数	41人	53人	49人
中途採用数	18人	37人	47人*
育児休業者数	14人	19人	16人
介護休業者数	0人	0人	0人
再雇用者数	13人	15人	12人

\*うち転籍16名

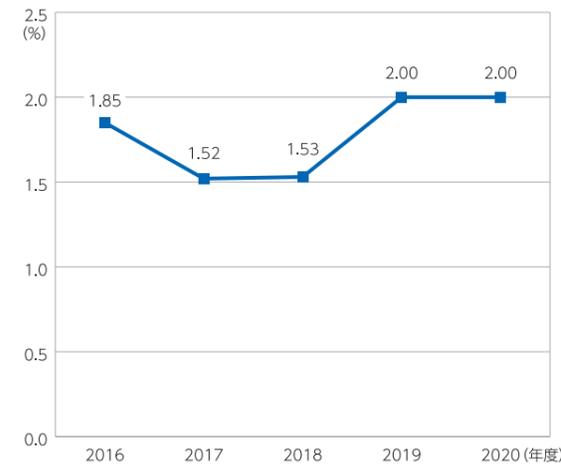
## メンタルヘルスケア

当社グループでは、従業員とその家族の心の健康の保持増進のために、外部のメンタルヘルス相談窓口を設置しています。専門家のカウンセリングにより、メンタルヘルス不調の予防と早期回復を図ります。



## 障害者雇用率

当社の障がい者雇用率は、2020年9月30日時点で2.00%となっています。



## 新型コロナウイルス対応

2020年度は、新型コロナウイルスの感染が拡大し、企業に対してテレワークや時差出勤が推奨されたことにより、リモートワークツールの導入・拡充を図り、従業員への感染防止に努めました。第124回2020春季加藤産業グループ総合食品展示会、入社式、新入社員研修、第45回2020秋&冬の新製品発表会、その他研修や会議が中止となりました。直近では、リモートワークツールの導入・拡充によりオンラインでの実施が増えています。

また、入社した際にも感染拡大を防止するために、社内に飛沫防止のためのアクリル板を設置し、こまめな換気や、次亜塩素酸ナトリウムでの消毒を徹底しています。そして、食品卸売事業者としてライフラインを維持するため、また従業員の健康と生活を守り、地域社会の「安全・安心」な生活を守るため、【人々の食卓を支える私たちの新しい生活習慣】を作成し、日常の習慣として心掛けています。



新型コロナウイルス感染対策ポスター (社内掲示中)



## 2020年度提案型営業成果発表コンクール／全国大会

開催を予定していた『2020年度提案型営業成果発表コンクール／全国大会』は新型コロナウイルスの影響により、オンラインで開催されました。全国の各所属・各ユニット内の提案による営業成果やそのノウハウなどの知識共有を進め、ユニットのナレッジ・マネジメントの推進を図るとともに、営業機能として提案力を上げていくことを目的として開催されています。

各部門において、厳正な審査の結果、最優秀ユニット賞ならびに各部門優秀賞・特別賞が決定され、受賞者へ表彰状と副賞が進呈されました。

## 福利厚生

入社から退職後に至るまでのすべてのライフステージにおいて、従業員が安心して生活できるよう、各種の福利厚生制度を整備しています。

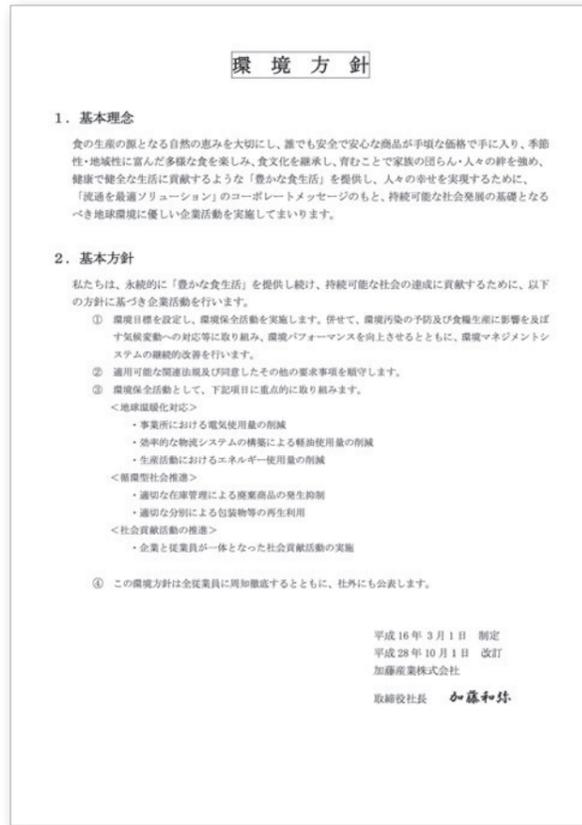
制度の名称	制度の名称
持株会	毎月一定額を給与・賞与から天引きし、加藤産業㈱の株式を購入する制度です。購入金額に応じて奨励金が会社より付与されます。
財形預金	資産形成の目的に応じ一般財形預金・財形住宅預金・財形年金預金から選ぶことができます。残高に応じて奨励金が付与されます。※財形住宅預金と財形年金預金を合わせて、元金合計550万円まで利息は非課税
企業型確定拠出年金	加入者の自己責任にて拠出した資産の運用を指図し、高齢期における資産の確保に係る自主的な努力を支援することを目的としています。
企業年金基金	確定給付企業年金法に基づき、基金の加入者等の老齢、死亡または脱退について給付を行い、もって加入者およびその遺族の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的としています。
ライフプランセミナー	定年後の生活と家計プラン、年金について、社会保険・雇用保険についての項目を中心に理解を深めていただくことを目的としています。
永年勤続者表彰	勤続15年と勤続25年の社員および準社員に対して表彰を行っています。
ベネフィット・ステーション	会員制割引サービスの「ベネフィット・ステーション」と法人契約をしています。

# 環境マネジメント



## 環境マネジメントシステム

当社グループでは、「加藤産業グループ環境方針」に沿った環境保全活動を実施することにより、持続可能な社会の構築を目指しています。そのために、国際規格であるISO14001に基づく環境マネジメントシステムを構築し、様々な取り組みを推進しています。



## 外部認証機関による審査

ISO14001 認証維持のため、一般財団法人日本品質保証機構 (JQA) による年 1 回の定期審査を受けています。

2020年度の審査拠点は、本社 (対象:商品部、商品企画部、品質保証部、広域流通第二部)、中部支社・名古屋支店、北近畿支社・北大阪支店、京都支店 (滋賀センター含む)、山口センター、宮崎営業所、乾物部、上郡工場でした。

改善が推奨される事項に関しては、それぞれの改善方法を検討し、手順等を変更することにより、マネジメントシステムの継続的改善を図っています。



JQA-EM4237

### 2020年度の結果

不適合	0 件
評価できる取り組み	1 件
改善が推奨される事項	13 件



## 内部環境監査の実施

ISO14001の認証事業所では、外部審査機関による審査とは別に内部環境監査を定期的実施しています。内部環境監査は、「内部環境監査規程」に則り、客観性や独立性を担保するために、CSR推進部が実施しています。

毎年5月に内部環境監査を実施していましたが、2020年度は、緊急事態宣言が発出されたことにより、各事業所を訪れて監査することが困難であったため、事業所ごとにチェックリストを活用した自己チェックにより実施状況を報告いただきました。

2021年度以降は、リモートワークツールを活用し監査を実施する仕組みを構築することにより、事業所を訪れることなく実施可能な内部環境監査体制を推進します。



## 環境法規制遵守状況

当社グループでは、「環境測定管理規程」に則り、部署ごとに環境関連法規制の遵守状況を評価・把握しています。また、内部環境監査時にも遵守状況の確認を行っています。

2020年度も環境関連法規制に関して法令違反や環境に影響を与える事故の発生はありませんでした。



## 環境リスクへの対応

当社では、事業活動に伴って発生する産業廃棄物について、収集運搬業者および処分業者の選定と継続的な管理、マニフェスト伝票 (産業廃棄物管理票) の適切な運用を徹底し、適正に処理を行うよう努めています。特にマニフェストの適切な運用を行い、産業廃棄物処理における遵法性を高めていくために、電子マニフェストを導入し、その運用を徹底しています。

また、排出事業者責任を果たすために、各事業所で委託している処分業者について現地確認を定期的に行い、「契約書等の帳簿類の適正管理」「産業廃棄物の搬入、保管時の飛散・流出の有無」「保管基準の遵守状況」等を確認しています。

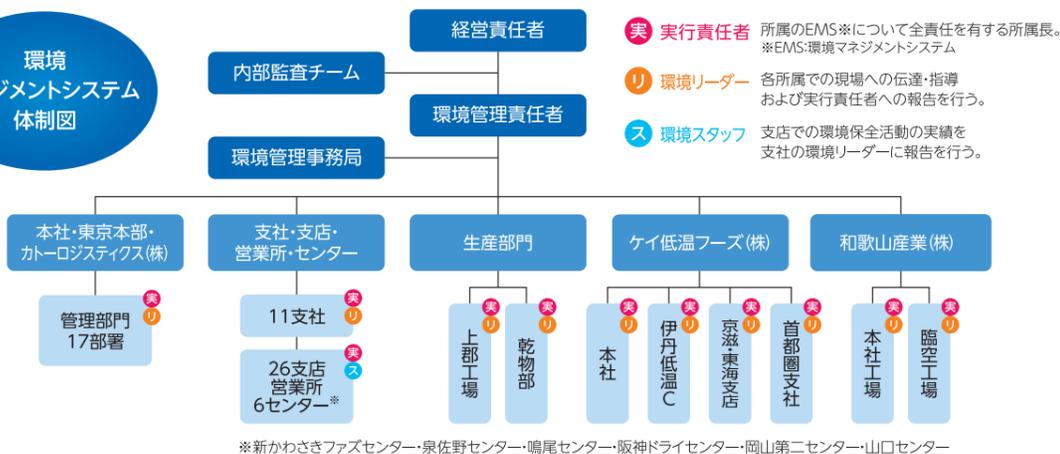


▲廃棄物処分場現地確認



▲書類確認

### 環境マネジメントシステム体制図



# 気候変動への 取り組み



## 基本的な考え方

地球温暖化が進むと、気温が上昇するだけでなく地球全体の気候が大きく変動します。既に世界各地では、その様々な影響が現れ始めており、自然環境や人の暮らしにも重大な問題を引き起こしています。こうした問題は、温暖化への対策を十分に行わない場合、さらに深刻化し、このままの経済活動を続けた場合には、100年後には4℃前後気温が上昇するとされています。

このような状況を踏まえ、2015年に開かれた「国連気候変動枠組条約締約国会議」において、パリ協定が採択され次のような世界共通の長期目標が掲げられています。

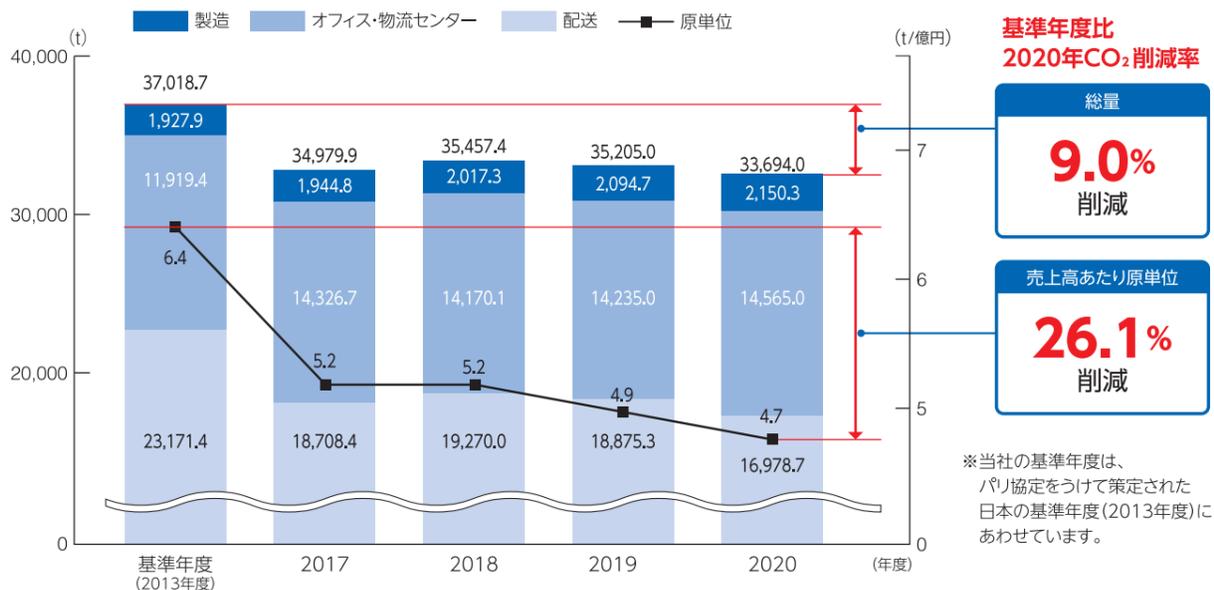
- 世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をする。
- そのため、できるかぎり早く世界の温室効果ガス排出量をピークアウトし、21世紀後半には、温室効果ガス排出量と吸収量(森林などによる)のバランスをとる。

また、2020年10月26日に菅首相により、所信表明が行われました。その中で、「2050年にカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すこと」が宣言されたことにより、今後、国を挙げて脱炭素社会に向けての取り組みが推進されると思われます。当社も、SDGsの7番「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」および13番「気候変動に具体的な対策を」に貢献できるよう気候変動への取り組みを最重要課題と位置づけ、脱炭素社会の実現を目指します。



## エネルギー使用に伴うCO<sub>2</sub>排出量の削減

当社では、2013年度を基準年度とした中期目標を設定し、CO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組んでいます。2018年度から実施している「オフィス・物流センター」の照明設備のLED化に取り組みました。



## 再生可能エネルギーの創出

再生可能エネルギーを創る取り組みを推進することにより、総合的なCO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組んでいます。



### 太陽光発電システム設置事業所数



**9** 事業所

### 累計売電量(2014年度より)



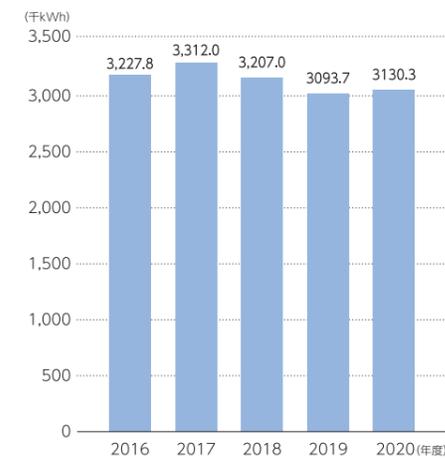
**20,062.6** 千kWh

### 一般家庭が1年間に使用する電気使用量



約 **5,600** 軒分

### 太陽光売電量推移



## サプライチェーン イノベーション大賞 2020

### 優秀賞受賞



2020年7月に開催された経済産業省主導の製・配・販連携協議会において、「サプライチェーンイノベーション大賞2020」の優秀賞を受賞しました。この賞は、国内におけるサプライチェーン全体の最適化に向け、製・配・販各層の協力のもと、優れた取り組みを行い、業界をけん引した事業者に対しその功績を表彰するものです。当社は **物流管理へのAI技術の有効活用** について総合的に評価を受け、今回の受賞に至りました。



受賞した各取り組みの資料は二次元バーコード(経済産業省のHP)からご覧いただけます。

# コーポレート・ガバナンス

## 基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを「株主・取引先・従業員・社会に対する継続的な企業価値の増大を図るための経営統治機能」と位置づけています。従って、ステークホルダーのための利益を追求すると同時に、社会の構成員として法令・社会規範を遵守しつつ、適切な経営活動を推進する統治体制の確立に取り組んでおり、そのため取締役の任期を1年とするとともに、社外取締役を設置しています。また、取締役の業務遂行を厳正に監視するため、監査役についても、その半数以上を社外監査役としています。

## コーポレート・ガバナンス体制の概要

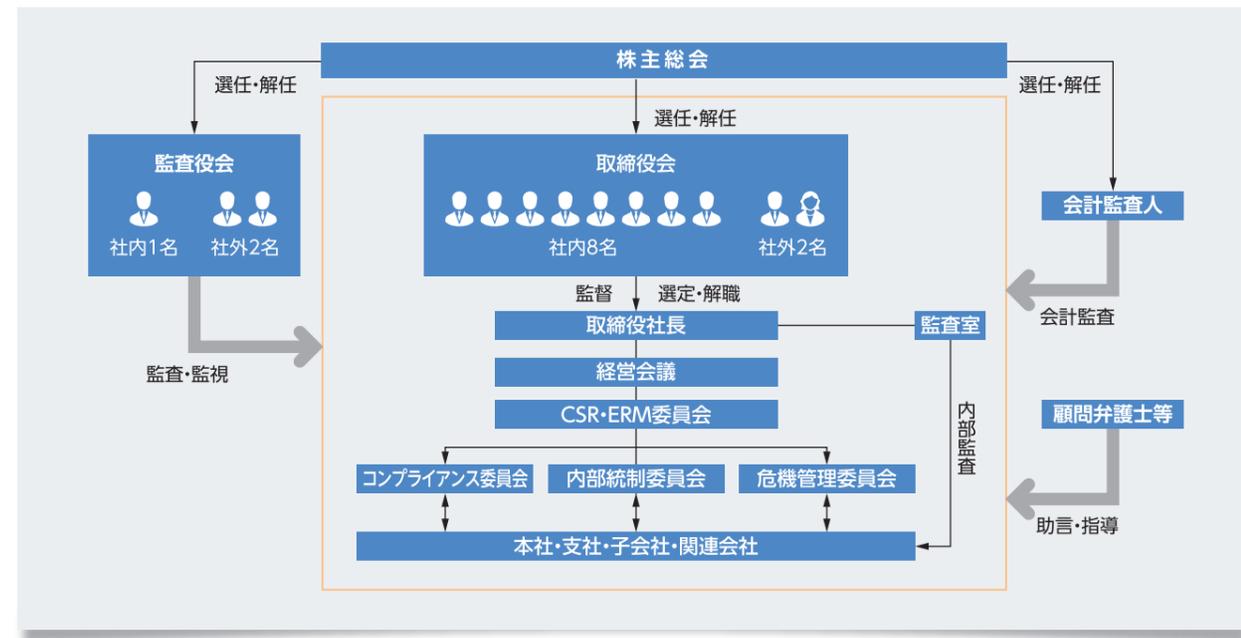
当社代表取締役社長を議長とする取締役会は取締役8名および社外取締役2名の計10名で構成され、経営に関する決定機能と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化と取締役の責任の明確化を図るための執行役員制度を採用することで、環境の変化に即応することができる経営体制を構築しています。

コンプライアンス担当取締役である管理本部長を委員長とする「コンプライアンス委員会」が、関連部署と連携して法令等遵守の強化を図っています。さらに、業務の有効性および効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守ならびに資産の保全を図るために、管理本部長を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、その整備・運用状況をチェックし、内部統制を推進しています。また、自然災害や食品事故等の経営リスク管理については、営業本部長を委員長とする「危機管理委員会」にて体制の整備・運用状況を確認しています。そして、取締役社長を委員長とする「CSR・ERM委員会」がこれらの活動状況を確認し、横断的な意思決定・改善指示を行う体制を構築しています。

また、当社は監査役制度を採用し、常勤監査役を議長とする監査役会の機能が十分に発揮されることが重要であると考え、社外監査役2名を招聘し計3名で構成しています。監査役は取締役会およびその他重要会議に出席し、客観的な視点で取締役の職務執行を監査しています。

また、社長直轄の監査室は、経理処理の正確性を検証し、各部門の業務と財産の実態を把握するとともに、不正・誤謬・脱漏等を発見、防止し、堅実経営の推進に努めています。顧問弁護士には法律上の判断を必要とする場合には適時指導を受けています。なお、会計監査人として監査法人と監査契約を締結し、会社法監査および金融商品取引法監査を受けています。

## ■コーポレート・ガバナンス体制図



## Compliance

コンプライアンス推進体制の強化と法令その他の社会規範および社内ルールを遵守した適正な業務運営のため、コンプライアンス委員会において決定した基本方針に基づき、グループ会社を含めた全従業員に対して各種取り組みを実施しています。

具体的には、各種研修による教育の他、次のような啓発活動を継続的に行っています。



### コンプライアンスメールマガジン

月2回メールマガジンの配信を行っています。事例を通して、コンプライアンスの重要性を周知しています。



### コンプライアンス情報発信室

イントラネット上で、ハラスメントや情報セキュリティをはじめ、様々なコンプライアンスに関する情報を月1回発信しています。



### コンプライアンス研修

従業員を対象とした研修において、コンプライアンスに関するカリキュラムを実施し、継続したコンプライアンス教育に取り組んでいます。



### ポスター配布

年4回、全事業所にコンプライアンスに関するポスターを配布し、掲示することで啓発活動を行っています。



### コンプライアンス推進週間

1月、4月、7月、10月に「コンプライアンス推進週間」を設け、重点的かつ集中的に取り組むを行うことで、コンプライアンス意識のさらなる向上を図っています。



### コンプライアンス推進リーダー、副リーダーの設置

各事業所におけるコンプライアンス推進の実効性を確保するため、所属ごとに推進リーダー・副リーダーを設置しています。



## コンプライアンス意識調査の実施

当社グループでは、全従業員に対する「コンプライアンス意識調査」を当社独自の調査方法で年1回実施しており、従業員のコンプライアンス意識、会社の取り組みへの評価等を確認し、現状の課題を抽出してその改善にあたっています。また、意識調査結果は従業員に開示しています。



## 内部者通報制度

法令違反その他コンプライアンスに関する問題の早期発見と是正を図るため、内部者通報制度「コンプライアンス・ホットライン」を設置しています。

また、グループ会社を含めた全事業所に啓発ポスターを掲示し、社内外の相談窓口を周知することで、従業員がこの制度を積極的に活用できるよう社内風土の醸成に努めるとともに、通報者の保護を徹底し、通報したことによって不利益を被らないよう保証しています。





お子様からシニア層まで幅広い皆様にご好評いただいている、キャンピーのジャムシリーズです。



**GREEN WOOD**

こだわりの素材から生まれた上質の味  
産地や製法、味わいを吟味した本格派のための逸品です。



あなたの身近なパートナー  
kato near partner with you

**Kanpy**

毎日の暮らしをより豊かに、おいしく価値ある商品を提供します。



仕事・子育て・プライベートに忙しい  
時間がない  
全てごなしたい  
欲張りしたい  
雑にすませたくない...

よくばり  
**Deli**

2013年5月より発足。  
様々な業務に携わる女性メンバーが日々意見交換を行い、「消費者の視点に立ち、思わず買いたくなる商品」という想いで商品作りをしています。



follow me!



公式アカウントをご紹介!

**Instagram Kanpy**

新製品紹介やアレンジメニュー提案をはじめとした様々な取り組みを実施しています。

# プライベートブランド商品

生活者様の「豊かな食生活」を提供するため、加藤産業の商品は美味しさ・安全安心の品質管理・手頃な価格にこだわっています。

暮らし上手な方々の多彩なニーズにお応えします

**Kanpy**

暮らし上手な方々の願いから生まれた毎日の生活に欠かせないお料理のパートナーとして嗜好品、調味料など良品で価値のあるブランドです。



世界NO.1  
オリーブオイルブランド

1865年にオリーブの名産地であるトスカーナでブランドを確立。イタリアからアメリカへ初めて輸出をしたブランドとして知られています。高品質でありながら、お手頃な価格の製品として、世界中で愛されています。



世界の味を日本の食卓へ

**PROSSIMO**



世界中の商材の中から厳選した、次代のメニューをお届けします。



イタリアNo.1ブランド

ムッティ社は、1899年にイタリアの美食の町・パルマで創業された老舗メーカーです。トマト加工品を多数取り扱っており、ブランドの知名度はイタリアでもトップレベル。その確かな味と高い品質から今では世界中で愛されています。



# 自然とともに

## Mission

私たちのミッションは、「豊かな食生活」を提供して、人々の幸せを実現すること。私たちの全ての活動・取組みは、このミッションの達成を目指す。

私たちのミッション（使命）は、食の生産の源となる自然の恵みを大切に、誰でも、安全で安心な商品が手頃な価格で手に入り、季節性・地域性に富んだ多様な食を楽しみ、食文化を継承し、育むことで家族の団らん・人々の絆を強め、健康で健全な生活に貢献するような「豊かな食生活」を提供し、人々の幸せを実現することです。

## Vision

私たちのミッションを達成するための長期ビジョン（未来像）

- 「食のインフラ」になる** 商品、情報、ロジスティクスの総合力を発揮して、生活者の豊かな食生活を支える基盤を作る
- 「食のプロフェッショナル」になる** 食品流通に携わるプロとして知識を蓄え、スキルを磨き、生活者に豊かな食生活を提供する
- 「食のプロデューサー」になる** 生活者が豊かな食生活を実現するために、「つなぎ」を実現し、「食」が持つ価値を創造する

## important factor

食の起源である自然環境を健全に保つために優先順位の高い2つを重要ファクターとする。

気候変動

水資源

自然の恵み

人々の幸せ

家族の団らん・人々の絆  
健康で安全な生活

豊かな食生活

安全・安心、手頃な価格  
季節性・地域性に  
富んだ多様性  
食文化の継承・はぐくみ

食のインフラ  
食のプロフェッショナル  
食のプロデューサー

**KATO**  
流通を最適ソリューション

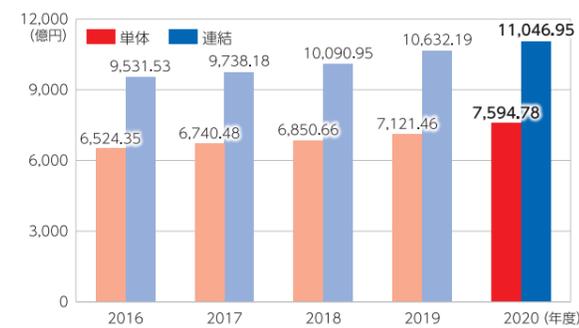
SUSTAINABLE  
DEVELOPMENT  
GOALS



## 財務

### 売上高

**1兆1046億円**(連結)



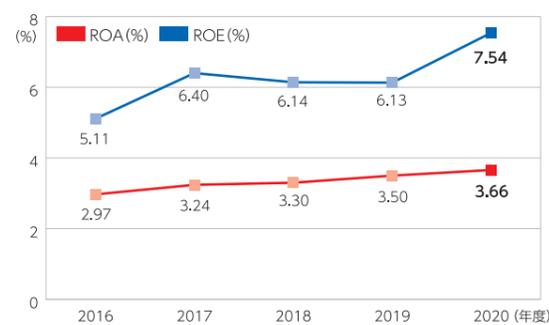
### 経常利益

**132億円**(連結)



### ROE & ROA

**7.54%**



### 営業利益

**115億円**(連結)



### 総資産

**3,686億円**(連結)



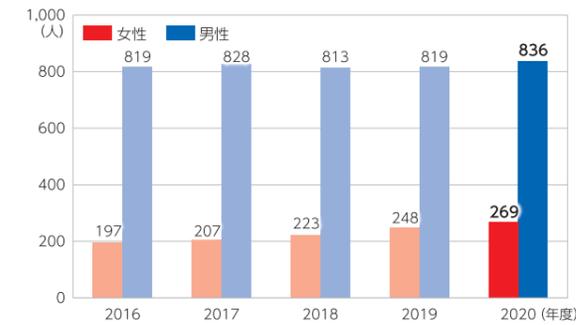
### 1株当たり純資産

**3,497.82円**

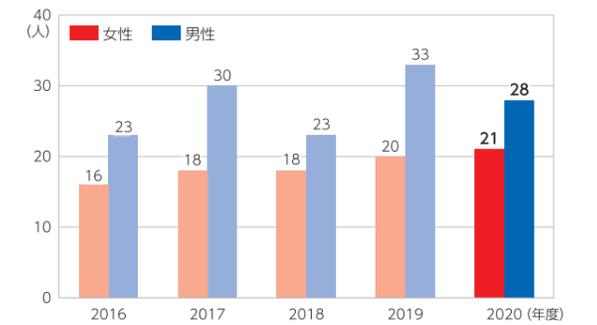


## 人材

### 正社員



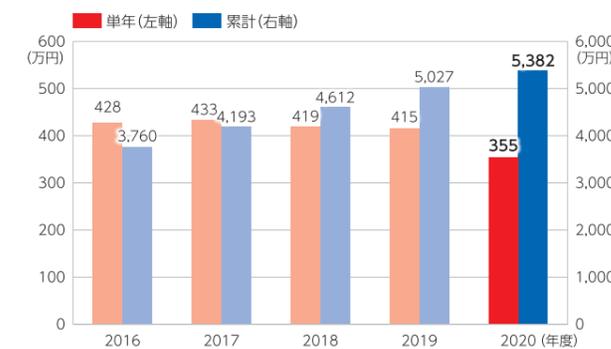
### 新入社員



## 社会

### グリーンウッド基金支援金

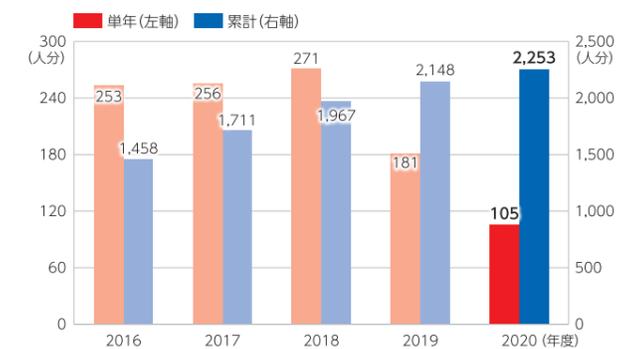
**5,382万円**



### エコキャップによるポリオワクチン供給本数

**約2,253人分**

※ワクチン1本あたり、キャップ830個で計算しています。



## 環境

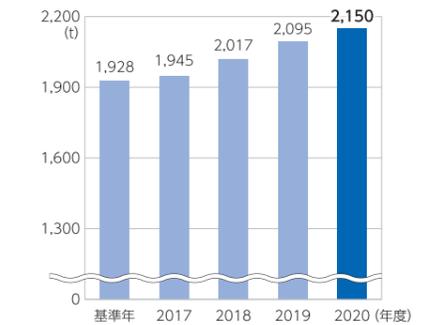
### 配送



### オフィス物流センター



### 製造





流通を最適ソリューション

## 加藤産業株式会社 CSR推進部

〒662-8543 兵庫県西宮市松原町9番20号  
TEL.0798-33-7712 FAX.0798-22-5637  
ホームページ <http://www.katosangyo.co.jp>



@katosangyo\_csr @Katosangyo\_CSR



- 用紙：琵琶湖の環境保全活動を支援する寄付金付びわ湖環境ペーパー 適切に管理された森林の木材を利用したFSC®認証用紙
- インキ：米ぬか油を使用した植物油インキ
- 印刷：有害な廃液を排出しない水なし印刷
- 製造、廃棄に発生するCO<sub>2</sub>をカーボン・オフセット済
- CO<sub>2</sub>排出量：555.0g/部
- この印刷製品は、環境に配慮した資材と工場で製造されています。